

四半期報告書

(第84期第2四半期)

中部証券金融株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯 本 崇 雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 累計期間	第84期 第2四半期 累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	463	446	864
経常利益 (百万円)	178	148	259
四半期(当期)純利益 (百万円)	122	102	173
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	800	800
純資産額 (百万円)	3,795	3,167	3,675
総資産額 (百万円)	51,866	46,048	50,771
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	154.47	129.47	218.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	60.00
自己資本比率 (%)	7.3	6.9	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,365	△6,452	1,769
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,663	6,805	△2,174
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△47	△47	△48
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	517	715	410

回次	第83期 第2四半期 会計期間	第84期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	93.24	97.25

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等を含んでおります。
- 3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成28年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）の国内株式市場は、日経平均株価が16,164円で始まった後、欧米の株高や原油価格の上昇、日銀の追加緩和に対する期待を背景に17,500円台まで上昇しました。しかし、4月末に開催された金融政策決定会合で追加緩和を見送ったことから、株価は16,000円台まで大幅に下落。更には6月23日の英国の国民投票でEUからの離脱が決定したことを期に株価は一時14,000円台まで急落しました。その後は値を戻したものの、米国の経済指標や日米の金融政策の行方に振られる展開となり、最終的には16,449円で取引を終了しました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の運用平均残高は、全体で53億円と前年同四半期（61億円）比7億円の減少となりました。これは貸借取引貸付金及び顧客向け貸付金の期中運用平均残高が減少したことによります。貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は300億円と、前年同四半期（381億円）比81億円の減少となりました。現金担保付きレポ取引による借入有価証券代り金の期中運用平均残高は73億円と前年同四半期比微増となりました。

こうした運用状況の下、当第2四半期の営業収益は4億46百万円と、一般貸付金利息及び有価証券利息の減収を中心として前年同四半期（4億63百万円）比16百万円の減収となりました。営業費用は支払利息が減少し96百万円と、前年同四半期（1億23百万円）比26百万円減少しました。また、一般管理費は、前期、退職給付引当金の戻入が人件費の押下げ要因として寄与しましたが、当期はこうした特殊要因がなく、前年同四半期（2億4百万円）比18百万円増加し、2億23百万円となりました。

この結果、当第2四半期の営業利益は1億26百万円と、前年同四半期（1億35百万円）比9百万円の減益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は1億48百万円と前年同四半期（1億78百万円）比29百万円の減益となりました。最終的に税金費用を減算した四半期純利益は1億2百万円と、前年同四半期（1億22百万円）比19百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、投資有価証券の減少を主な要因として460億48百万円と、前事業年度末に比べ47億22百万円の減少となりました。負債は428億81百万円と前事業年度末に比べ42億14百万円の減少となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金が減少したことにより31億67百万円と、前事業年度末に比べ5億8百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3億4百万円増加し、7億15百万円となりました。

当四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、64億52百万円の支出超過(前年同四半期は33億65百万円の収入超過)となりました。これは主として、コールマネー及び借入金の減少が69億円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、68億5百万円の収入超過(前年同四半期は36億63百万円の支出超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出407億34百万円に対し、投資有価証券の売却及び差入保証金の回収による収入が475億96百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の支出超過(前年同四半期は47百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払が47百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第2四半期 累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	前事業年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第一部、市場第二部及びセントレックス市場の合計)		株数	401,695千株	50,356千株	469,059千株
		金額	73,092,970	41,823,348	114,701,567
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	1,592,229	885,534	1,592,229
		貸付高	3,360,784	1,893,728	6,292,990
		回収高	4,102,808	2,087,453	6,999,685
		期末残高	850,206	691,809	885,534
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	17,273	21,017	17,273
		貸付高	320,445	103,270	471,952
		回収高	294,097	112,991	468,208
		期末残高	43,621	11,297	21,017
	一般貸付金	繰越高	4,587,596	4,817,398	4,587,596
		貸付高	5,502,032	4,779,335	10,872,990
		回収高	5,027,732	4,955,691	10,643,188
		期末残高	5,061,896	4,641,042	4,817,398
	一般貸付有価証券	繰越高	—	—	—
		貸付高	—	—	1,072
		回収高	—	—	1,072
		期末残高	—	—	—

(7) 業務部門別収入の状況

区分		前第2四半期累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)		前事業年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	4,292		2,477		7,209	
	受取手数料	487		471		956	
	有価証券貸付料	1,454		539		2,008	
	小計	6,234	1.3	3,488	0.8	10,175	1.2
一般貸付	一般貸付金利息	64,408		57,092		127,243	
	受取手数料	—		—		—	
	小計	64,408	13.9	57,092	12.8	127,243	14.7
その他の収入	借入有価証券代り金利息	905		368		1,644	
	受取手数料	4,024		4,026		8,050	
	(有価証券集中管理手数料)	(978)		(979)		(1,958)	
	(その他受取手数料)	(3,045)		(3,047)		(6,092)	
	有価証券貸付料	—		—		0	
	有価証券利息及び配当金	388,327		381,948		717,105	
	小計	393,257	84.8	386,343	86.4	726,801	84.1
計		463,900	100.0	446,923	100.0	864,220	100.0

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	800,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	800,000	800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	800	—	200	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名証取引参加者協会	名古屋市中区栄3丁目8-20号	184,800	23.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	42,000	5.25
小林 實 夫	長野県中野市	39,600	4.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	38,000	4.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505086 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区港南2丁目15-1)	34,700	4.33
江 崎 勝 彦	福岡県大牟田市	30,800	3.85
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	24,000	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井住友信託銀行 再信託分・東海東京フィナン シヤル・ホールディングス株式 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,000	2.62
加 藤 彰 一	神奈川県川崎市	20,000	2.50
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2-4	15,360	1.92
計	—	450,260	56.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,900	7,909	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,909	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	6,400	—	6,400	0.80
計	—	6,400	—	6,400	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,664	813,570
貸借取引貸付金	885,534	691,809
一般貸付金	4,817,398	4,641,042
貸借取引貸付有価証券	21,017	11,297
借入有価証券代り金	7,328,459	7,312,317
未収入金	6,846,174	4,922,720
その他	136,770	129,482
流動資産合計	20,544,020	18,522,239
固定資産		
有形固定資産	48,038	46,181
無形固定資産	129,734	202,292
投資その他の資産		
投資有価証券	29,079,354	25,901,849
その他	969,930	1,376,227
投資その他の資産合計	30,049,285	27,278,077
固定資産合計	30,227,057	27,526,552
資産合計	50,771,077	46,048,792
負債の部		
流動負債		
コールマネー	4,000,000	2,000,000
短期借入金	37,500,000	33,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払金	2,007,900	4,715,651
未払法人税等	38,158	45,736
貸付有価証券代り金	21,017	11,297
担保金	270,000	270,000
預り金	6,103	5,501
預り有価証券	19,892	11,297
賞与引当金	18,506	18,321
役員賞与引当金	7,900	3,600
その他	35,025	23,387
流動負債合計	44,924,505	40,704,792
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	129,280	134,740
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	2,171,224	2,176,684
負債合計	47,095,729	42,881,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	19,088	18,862
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,606,091	1,661,444
利益剰余金合計	3,396,179	3,451,307
自己株式	△7,771	△7,807
株主資本合計	3,588,408	3,643,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,940	△476,184
評価・換算差額等合計	86,940	△476,184
純資産合計	3,675,348	3,167,316
負債純資産合計	50,771,077	46,048,792

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	68,701	59,569
借入有価証券代り金利息	905	368
受取手数料	4,511	4,497
有価証券貸付料	1,454	539
有価証券利息配当金	388,327	381,948
営業収益合計	463,900	446,923
営業費用		
支払利息	77,354	47,263
支払手数料	43,907	42,942
有価証券借入料	2,026	6,778
営業費用合計	123,287	96,984
営業総利益	340,612	349,939
一般管理費	※1 204,954	※1 223,733
営業利益	135,658	126,205
営業外収益		
投資有価証券売却益	985,699	794,307
デリバティブ取引運用益	290,387	561,071
その他	1,206	1,120
営業外収益合計	1,277,292	1,356,499
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,210,847	1,299,963
その他	23,846	33,841
営業外費用合計	1,234,694	1,333,805
経常利益	178,256	148,899
特別損失		
固定資産除却損	391	-
特別損失合計	391	-
税引前四半期純利益	177,865	148,899
法人税、住民税及び事業税	53,018	47,691
法人税等調整額	2,245	△1,532
法人税等合計	55,263	46,159
四半期純利益	122,601	102,739

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	177,865	148,899
減価償却費	6,108	4,217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	333	△185
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	△4,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,298	5,460
投資有価証券売却損益 (△は益)	225,148	505,656
固定資産除却損	391	—
デリバティブ取引運用損益 (△は益)	△290,387	△561,071
受取利息及び受取配当金	△458,101	△441,977
支払利息	77,354	47,263
その他の損益 (△は益)	△94	△80
営業貸付金の増減額 (△は増加)	267,723	370,081
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△4,065	16,141
コールマネーの増減額 (△は減少)	2,000,000	△2,000,000
借入金の増減額 (△は減少)	1,000,000	△4,900,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	26,347	△9,720
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,616	12,874
その他の負債の増減額 (△は減少)	490	2,287
小計	3,006,899	△6,804,453
利息及び配当金の受取額	491,663	443,104
利息の支払額	△77,608	△49,708
法人税等の支払額	△55,938	△41,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,365,016	△6,452,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,000	△98,000
定期預金の払戻による収入	98,000	98,000
有形固定資産の取得による支出	△672	—
無形固定資産の取得による支出	△54,000	△50,112
投資有価証券の取得による支出	△95,224,792	△38,934,360
投資有価証券の売却による収入	91,856,613	45,271,503
デリバティブ決済による支出	△7,805	△7,763
デリバティブ決済による収入	1,723	806
差入保証金の差入による支出	△1,250,000	△1,800,000
差入保証金の回収による収入	1,015,428	2,324,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,663,505	6,805,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△274	△35
配当金の支払額	△47,413	△47,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,687	△47,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346,176	304,905
現金及び現金同等物の期首残高	863,686	410,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 517,509	※1 715,570

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
報酬・給与	110,810千円	112,305千円
退職給付費用	△5,423 "	5,993 "
賞与引当金繰入額	17,738 "	18,321 "
役員賞与引当金繰入額	3,600 "	3,600 "
福利厚生費	15,047 "	15,525 "
交通費・通信費	2,629 "	2,479 "
賃借料・管理費	17,983 "	17,983 "
減価償却費	6,108 "	4,217 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	615,509千円	813,570千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△98,000 "	△98,000 "
現金及び現金同等物	517,509千円	715,570千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,627	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,611	60	平成28年3月31日	平成28年6月28日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がないか、四半期貸借対照表計上額と時価の差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成28年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	141,767	288,177	146,410
債券			
国債・地方債	18,712,943	19,305,240	592,296
その他	7,846,369	7,627,895	△218,474
その他	2,257,905	1,845,046	△412,859
計	28,958,985	29,066,358	107,373

当第2四半期会計期間末(平成28年9月30日)

その他有価証券は、事業の運営において重要なものであることから記載しております。

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	142,043	284,841	142,797
債券			
国債・地方債	13,203,273	13,391,190	187,916
その他	10,302,852	9,300,676	△1,002,176
その他	2,942,571	2,912,146	△30,425
計	26,590,741	25,888,853	△701,887

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成28年3月31日)

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物取引				
	売建	1,075,200	—	—	—
	買建	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	国債先物取引				
	売建	22,695,000	—	—	—
	買建	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	2,000,000	—	△14,566	△14,566

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

当第2四半期会計期間末(平成28年9月30日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物取引				
	売建	922,950	—	—	—
	買建	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	国債先物取引				
	売建	13,710,600	—	—	—
	買建	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	2,000,000	—	△7,132	△7,132

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	154円47銭	129円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	122,601	102,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	122,601	102,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	793	793

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第84期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯 本 崇 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長湯本崇雄は、当社の第84期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。